

島根県の財政



平成30年10月

島根県

ご縁の国しまね

この資料のポイント

1 島根県のプロフィール

P 1~3

- 出雲大社、松江城、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなどの豊富な観光資源
- 「縁結び」、「暮らしやすさ」などで注目度アップ！
- 安全で子どもを産み育てやすい環境。合計特殊出生率全国3位
- 鋳造業、特殊鋼産業、IT産業の高度な企業集積

2 島根県財政の状況

P 4~16

- 普通会計決算は12年連続でプライマリーバランス黒字
地方債残高の減少率は全国トップクラス
- 実質公債費比率は全国2位、将来負担比率は19位
- 公営企業会計にも資金不足なし

3 財政改革の取組

P 17~18

- 「財政健全化基本方針」に沿った着実な取組
- 計画を上回る収支改善により、目標以上の基金残高を確保

4 島根県総合戦略の概要

P 19~20

- 4つの基本目標を掲げて精力的に取り組むことで、将来的な人口安定を目指す

5 当初予算の状況

P 21~22

- 平成30年度一般会計当初予算においても、県債発行額を公債費以下に抑制

6 起債運営について

P 23~24

- 平成18年度から全国型市場公募債(5年債、10年債)の発行を開始
- 平成26年度から30年債の発行を開始。平成28年度からは20年債の発行を開始
- 平成30年度は9月に30年定時償還債及び20年満期一括償還債を発行、11月に5年債を発行予定

島根県のプロフィール

松江城



- 平成27年7月に天守が国宝指定
- 全国で現存する12天守のうち、唯一の正統天守閣ともいわれている
- 日本さくら名所100選、都市景観100選

隠岐ユネスコ世界ジオパーク



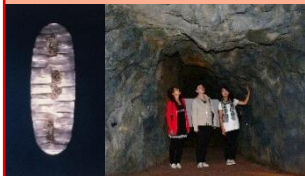
- ジオパークは「大地の公園」!
- 世界的に見ても珍しい不思議な生態系や眼下に広がる絶景

出雲大社



- 大遷宮(H20.4~H31.3)
- 縁結びの神様(大国主大神)として知られ、年間600万人強(H29)が訪れる

石見銀山遺跡



- H19に世界遺産(文化遺産)登録
- 周囲の自然と一体となった文化的景観を形成

人口

694千人

【全国第46位(H27国勢調査)】

- 合計特殊出生率は1.72で全国第3位(H29)

	H27	H28	H29
	1.78	1.75	1.72
	2位	2位	3位

面積

6,708km²

【全国第19位】

- 東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- 隠岐の島、宍道湖・中海などの豊かな自然

県内総生産
(名目)

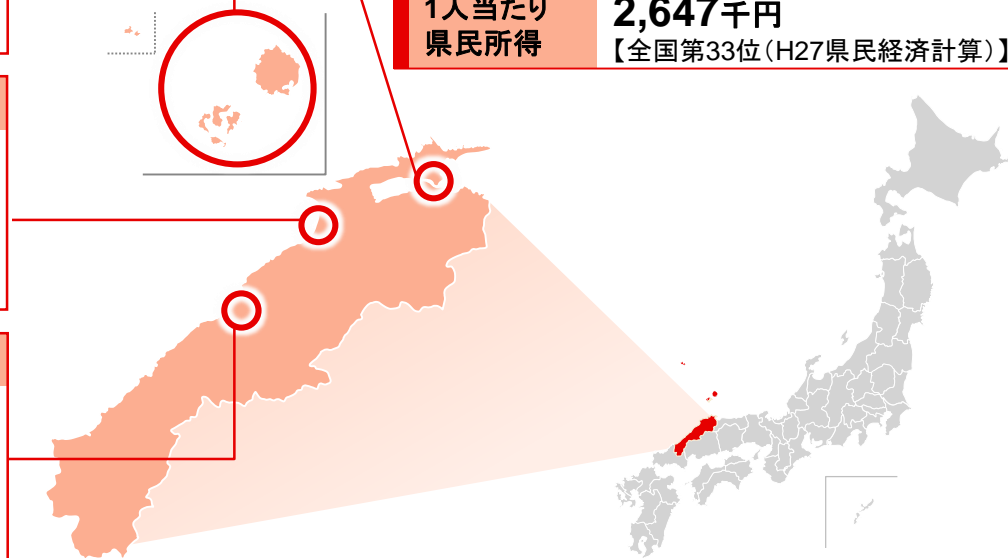
2兆5,657億円

【全国第45位(H27県民経済計算)】

1人当たり
県民所得

2,647千円

【全国第33位(H27県民経済計算)】



島根県の特徴

【観光トピックなど】

外国からの旅行客増加

- 外国人宿泊者数は前年比10.1%の増加
- 観光消費額による経済波及効果は1,667億円
- 足立美術館(安来市)の庭園が米誌ランキングで15年連続1位(2017年ランキング)

名物・名所・キャンペーン



ご縁フルエンサーに玉木宏さん就任
ご縁の国しまねの魅力を発信！



塩見縄手(松江)



石見神楽(県西部地域)



出雲そば



大和しじみ
(宍道湖産)

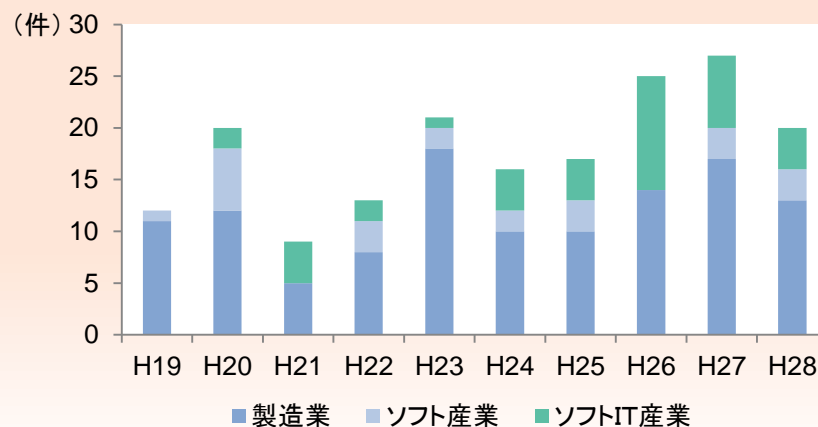
【島根の生活環境】

子育て・医療

- 育児をしている女性の有業率は、全国**1位**
※25～44歳の育児をしている女性(出典:総務省統計局 平成24年度調査)
- 10万人あたり保育所数は、全国**2位**
(出典:社会生活統計指標2018[総務省])
- 10万人あたり一般診療所数は、全国**2位**
(出典:社会生活統計指標2018[総務省])
- 刑法犯の認知件数の少なさは、全国**3位**
(出典:平成29年版警察白書[警察庁])

【積極的な企業誘致】

企業立地の実績

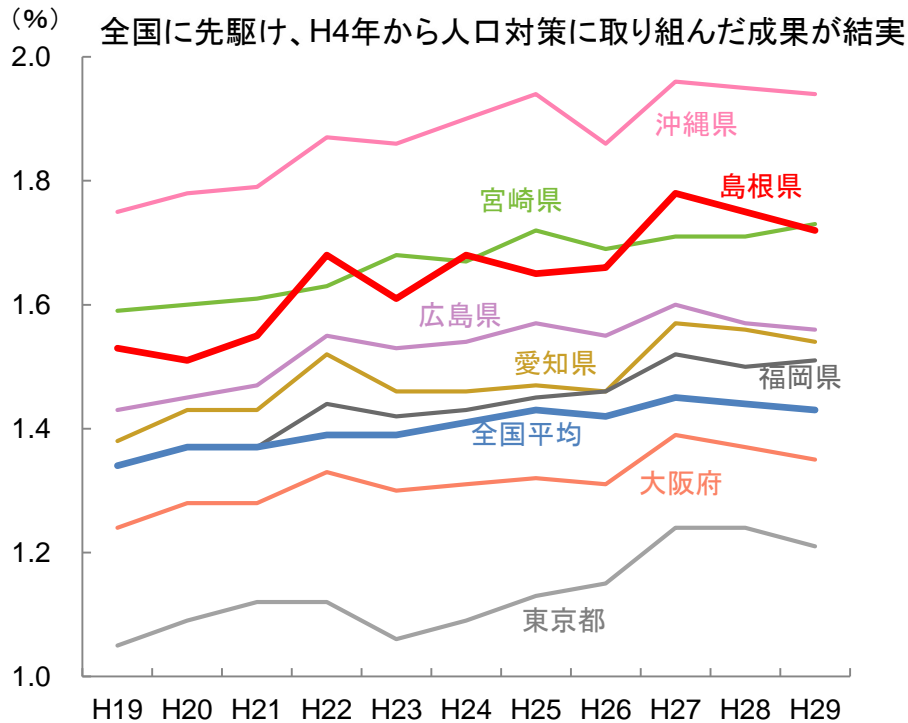


先行した取組による安定した島根県の財政状況

- 他団体に先駆けて人口対策に取り組んだ結果、合計特殊出生率は全国3位
- さらに、財政健全化や企業誘致等により、一段と安定した財政運営を実施

合計特殊出生率の推移

島根県 **1.72** (全国3位) 全国平均 1.43



安定した財政状況を支える仕組み

継続した行政支援 ・施設の整備

出産・子育て・結婚支援
企業への支援

保育所の整備
保育所数：全国2位
(10万人あたり)

医療機関の整備
一般診療所数：全国2位
(10万人あたり)

人口対策

合計特殊出生率
全国3位
Uターン
3年連続4,000人超

徹底した効率化

投資的経費の抑制

行政の効率化等による
財政改革

将来に備えた
基金残高の計画的積立

財政健全化

実質公債費比率：全国2位
将来負担比率：全国19位

メリハリのある 予算配分

豊富な資源を活かした
観光振興

地理的優位性を活かした
企業立地の推進

高齢化社会に対応した
雇用対策の推進

経済対策

企業立地
170件超(10年間)
企業進出急増による
土地造成の前倒し

一段と安定した財政状況を維持・継続

2 島根県財政の状況

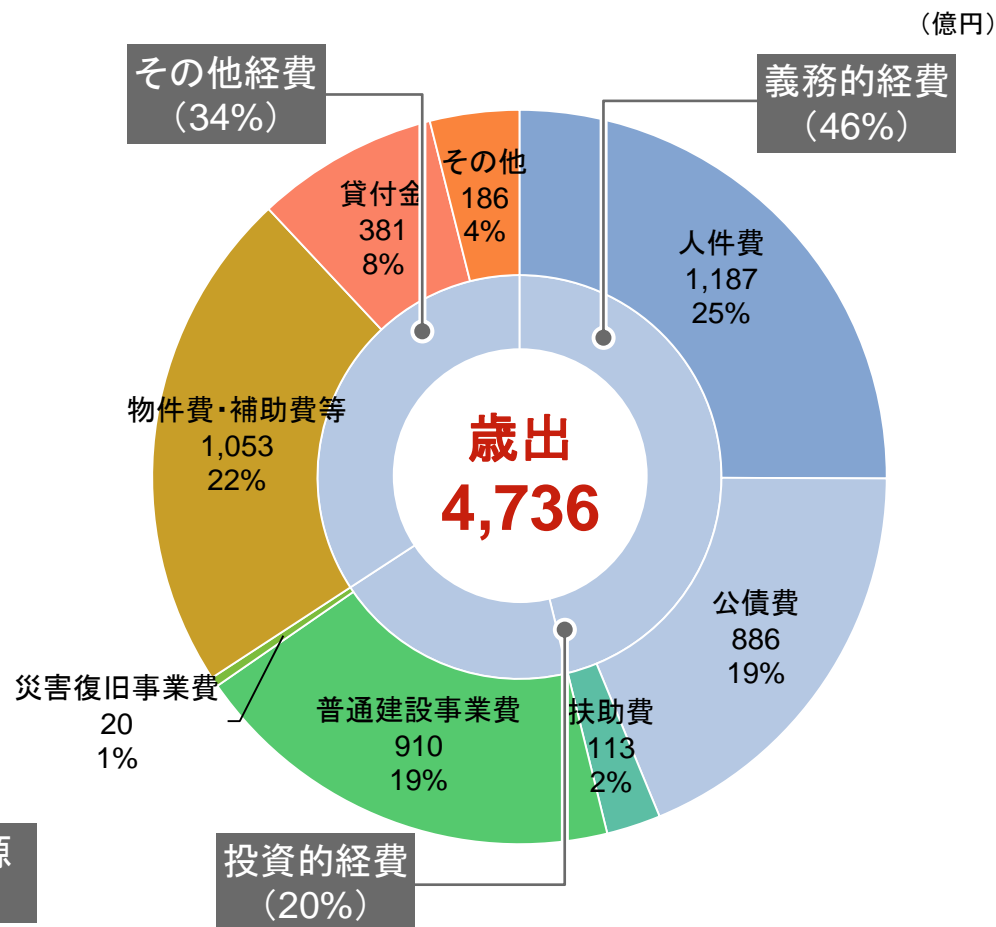
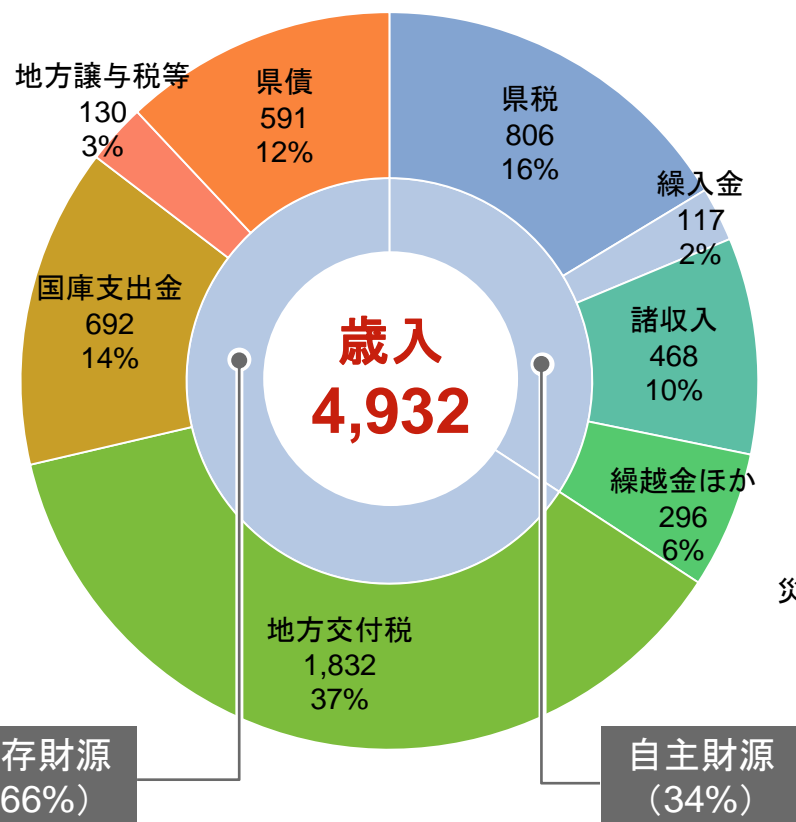
普通会計決算の状況 (1) 収支と主な財政指標

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	
収支	歳入総額	5,056億円	4,932億円	
	歳出総額	4,857億円	4,736億円	
	形式収支	199億円	196億円	
	翌年度繰越財源	120億円	111億円	
	実質収支	79億円	85億円	
	実質単年度収支	68億円	65億円	
残高	県債残高	9,774億円	9554億円	
	基金残高	576億円	531億円	
	うち減債・財政調整基金	406億円	355億円	
指標	財政力指数	0.25119	0.25957	
	経常収支比率	87.3%	91.0%	
	判断健全化 比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	7.6%	6.2%
		将来負担比率	174.4%	178.8%

※「基金残高」には減債基金の満期一括勘定分は含んでいない。

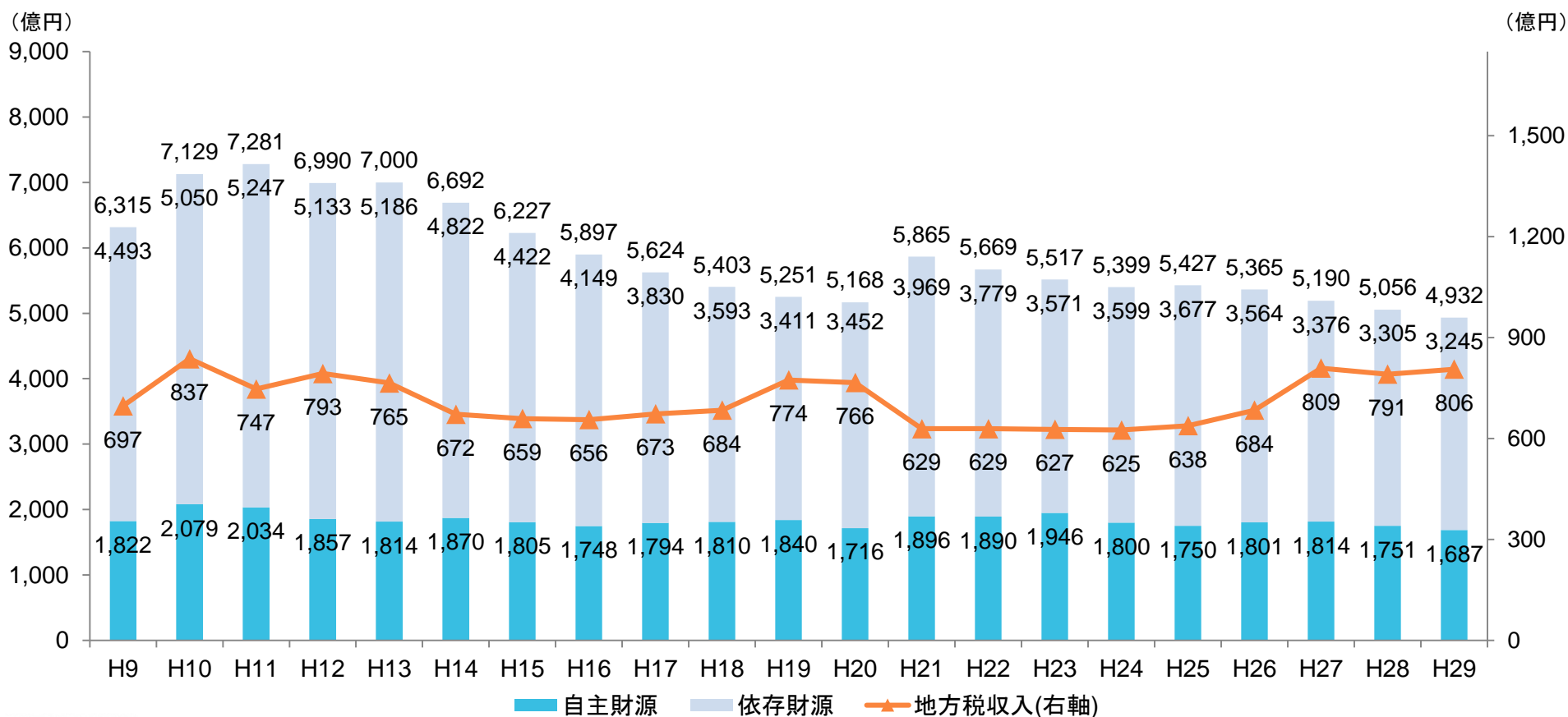
普通会計決算の状況 (2) 歳入・歳出の概要(平成29年度)

実質収支85億円 = 歳入4,932億円 - (歳出4,736億円 + 翌年度繰越財源111億円)



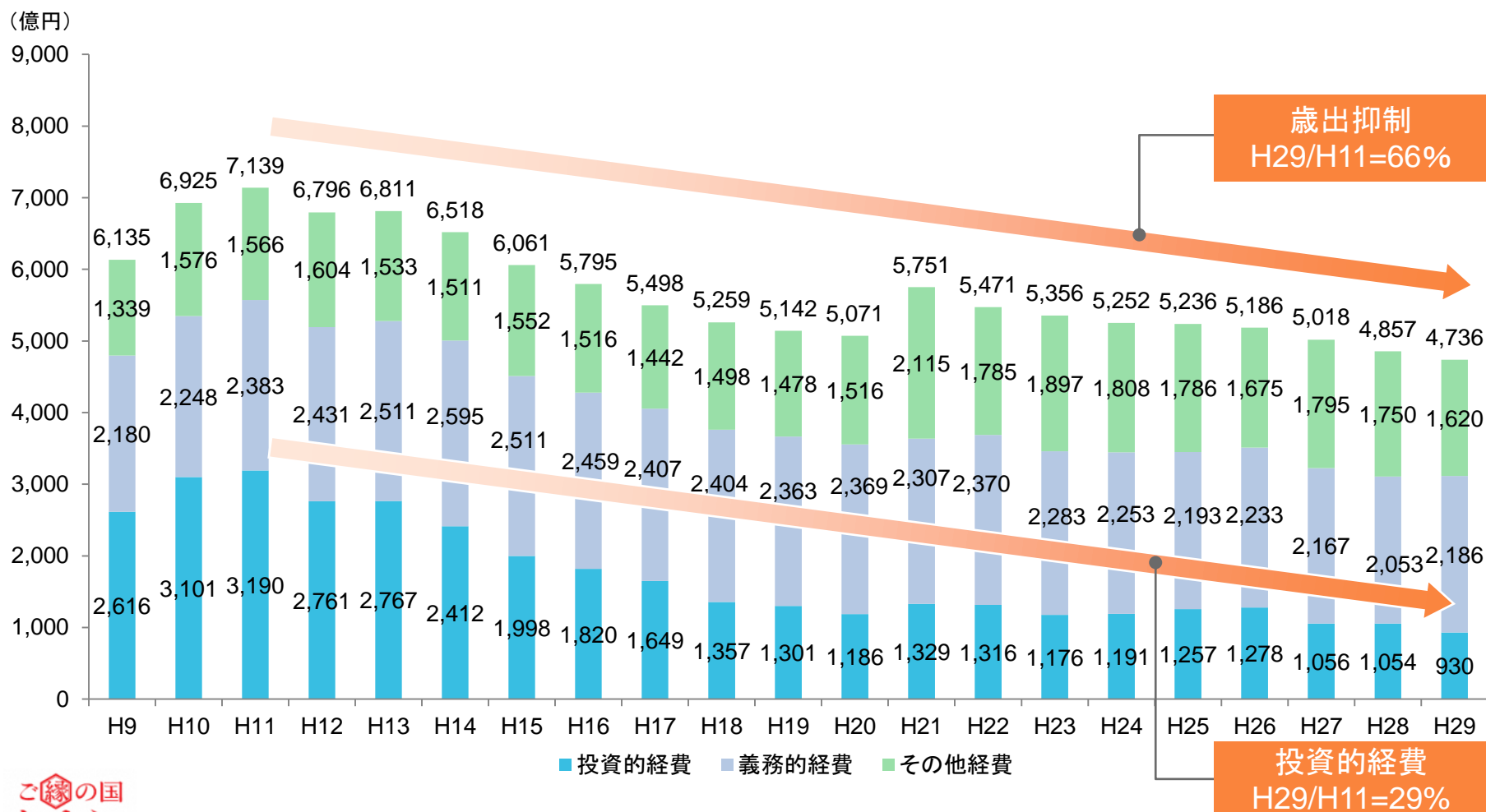
普通会計決算の状況 (3) 歳入規模の推移

- 平成29年度は、リーマンショック後に設けられた歳出特別枠の縮小等により地方交付税が減少したほか、国庫支出金や中小企業制度融資貸付金元利収入が減少し、前年度対比2.5%、124億円の減少となった
- 依存財源は平成11年をピークに縮小傾向にあるため、自主財源比率は安定推移している



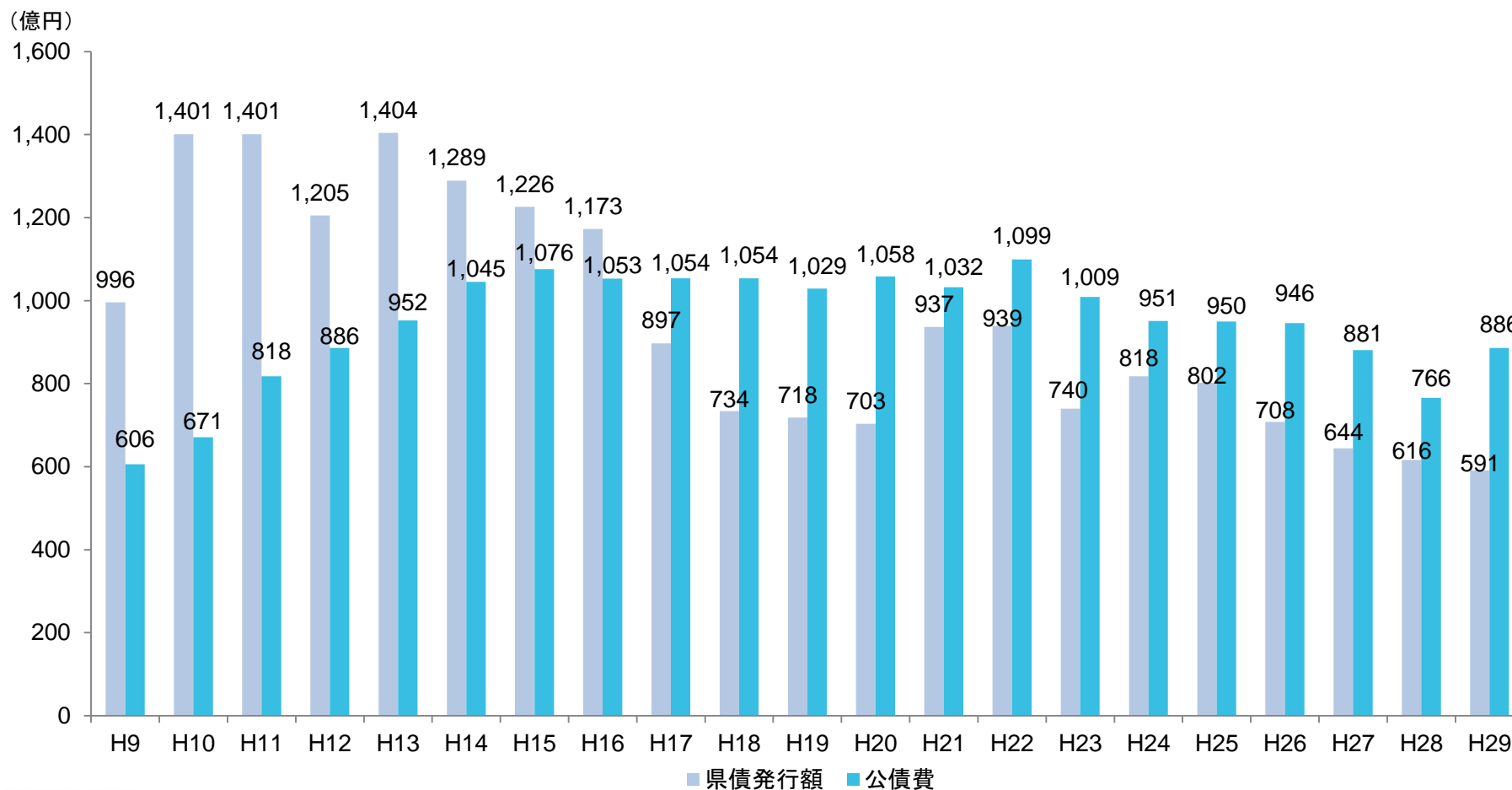
普通会計決算の状況 (4) 歳出規模の推移

- 直近10年間は、同程度の水準で推移しており、平成11年度の約66%に歳出規模を抑制
- また、投資的経費は平成11年度の1/3以下に削減



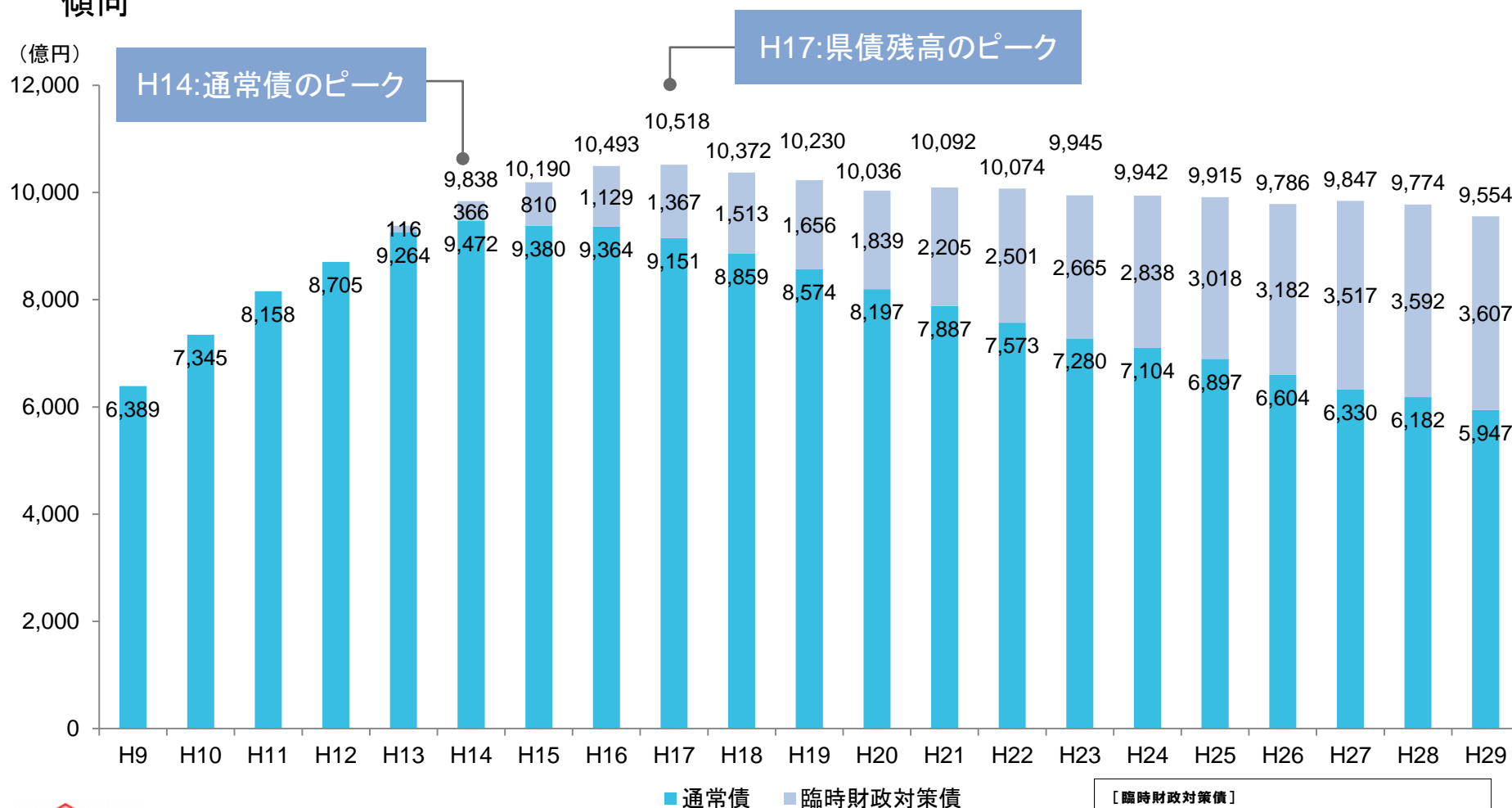
普通会計決算の状況 (5) 県債発行額及び公債費

- 平成29年度決算：平成17年度以降13年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 591億円 < 公債費 886億円(元金811億円、利子75億円)】



普通会計決算の状況 (6) 県債残高

- 普通会計全体の県債残高は、平成17年度をピークに減少傾向
- 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた通常県債残高は平成14年度をピークに減少傾向

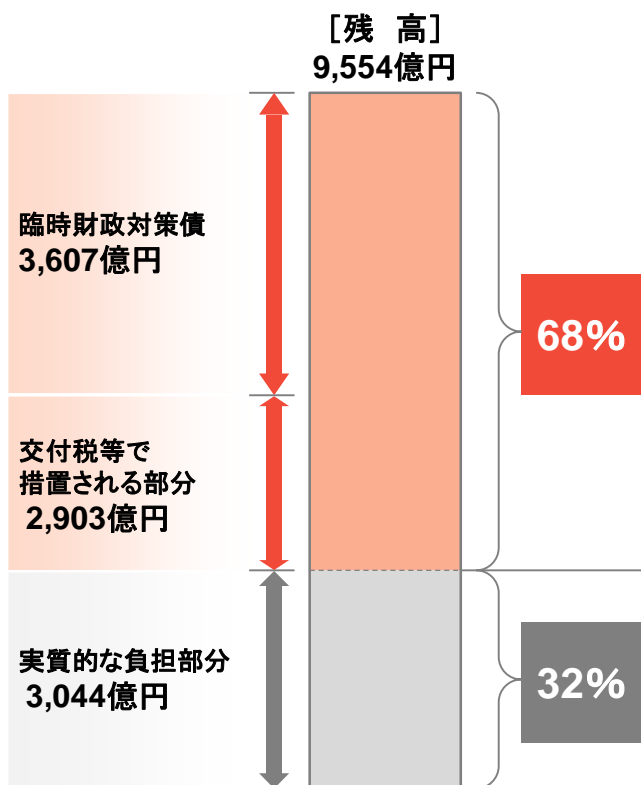


[臨時財政対策債]
 地方交付税の振替として発行する地方債。
 後年度元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通会計決算の状況 (6) 県債残高

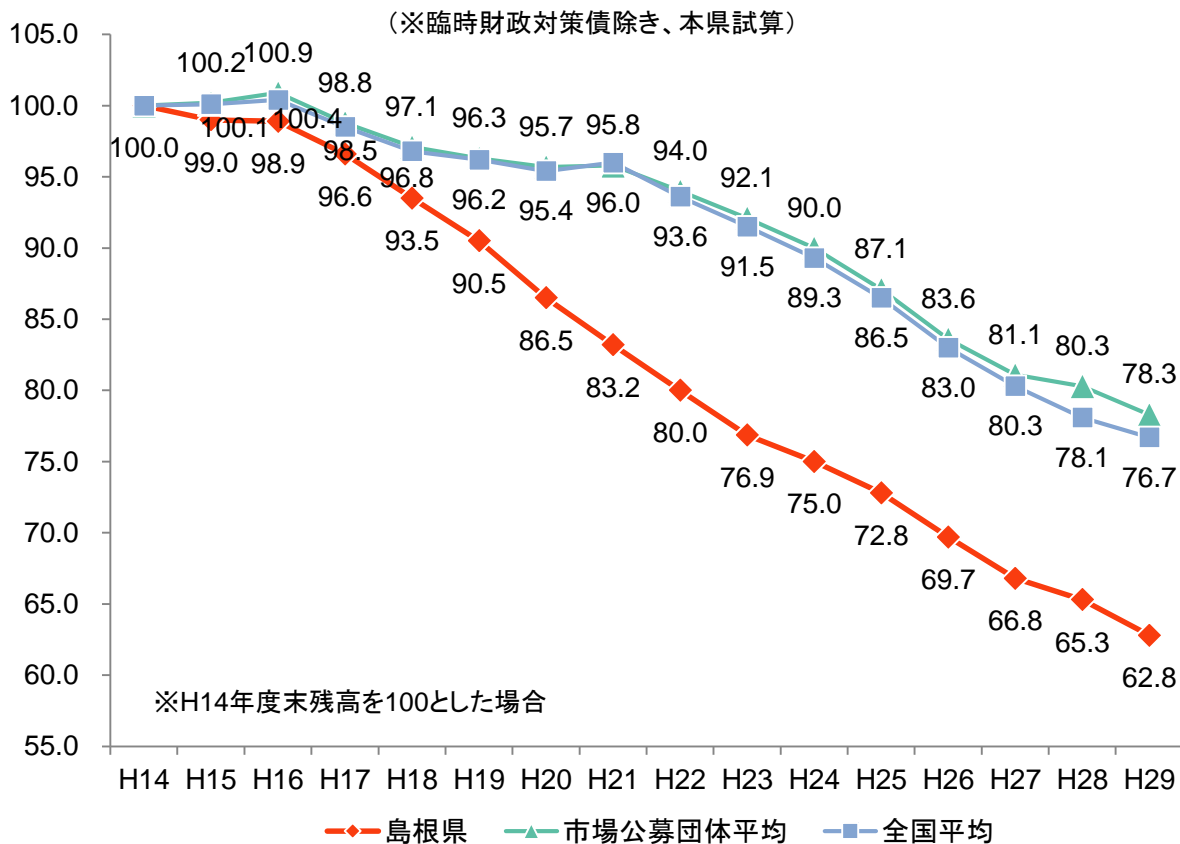
- 県債残高9,554億円のうち、実質的な負担部分は3割程度
- 地方債残高減少率は全国平均以上

実質的な負担部分は3割程度



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

地方債残高減少率は全国平均以上



実質公債費比率の状況

- 実質公債費比率は、3ヵ年平均(H27～29)で6.2%
- 全国順位は2位
- 県債発行額の抑制などこれまでの取組により、平成17年度の算定開始以降で最低値

区分	実質公債費比率				(参考) 早期健全化 基準	(参考) 財政再生 基準
	(3ヵ年平均)	H27	H28	H29		
実質公債費比率	6.2%	6.4%	4.6%	7.7%	25.0%	35.0%
公債費	4.4%	4.6%	2.8%	5.9%		
公債費に準ずる経費	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%		
減債基金積立不足 に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

将来負担比率の状況

- 平成29年度は、全国平均173.1%に対し、島根県は178.8%と全国平均並（全国順位は19位）
- 地方債現在高の標準財政規模に対する倍率は3.5倍となるが、償還に充当可能な基金残高及び基準財政需要額（地方交付税）算入見込額等をふまえた実質的な負担は全国平均を大きく下まわっている

（百万円）

項目		算定額	構成比
分子 (A)	一般会計等の地方債現在高	979,807	85.5%
	債務負担行為に基づく支出予定額	6,750	0.6%
	公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	21,900	1.9%
	組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	2,239	0.2%
	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	113,160	9.9%
	設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	21,574	1.9%
	連結実質赤字額	0	0.0%
	組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
	小計	1,145,430	100.0%
	地方債の償還に充当可能な基金	▲ 72,767	
地方債の充当可能な特定の歳入	▲ 9,128		
地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲ 682,670		
分母 (B)	標準財政規模	279,070	
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲ 66,067	
将来負担比率 算定額 (A)/(B) × 100		178.8%	早期健全化基準 400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

実質公債費比率・将来負担比率の全国比較

県債発行額の抑制などこれまでの取組により、将来的な負担を軽減

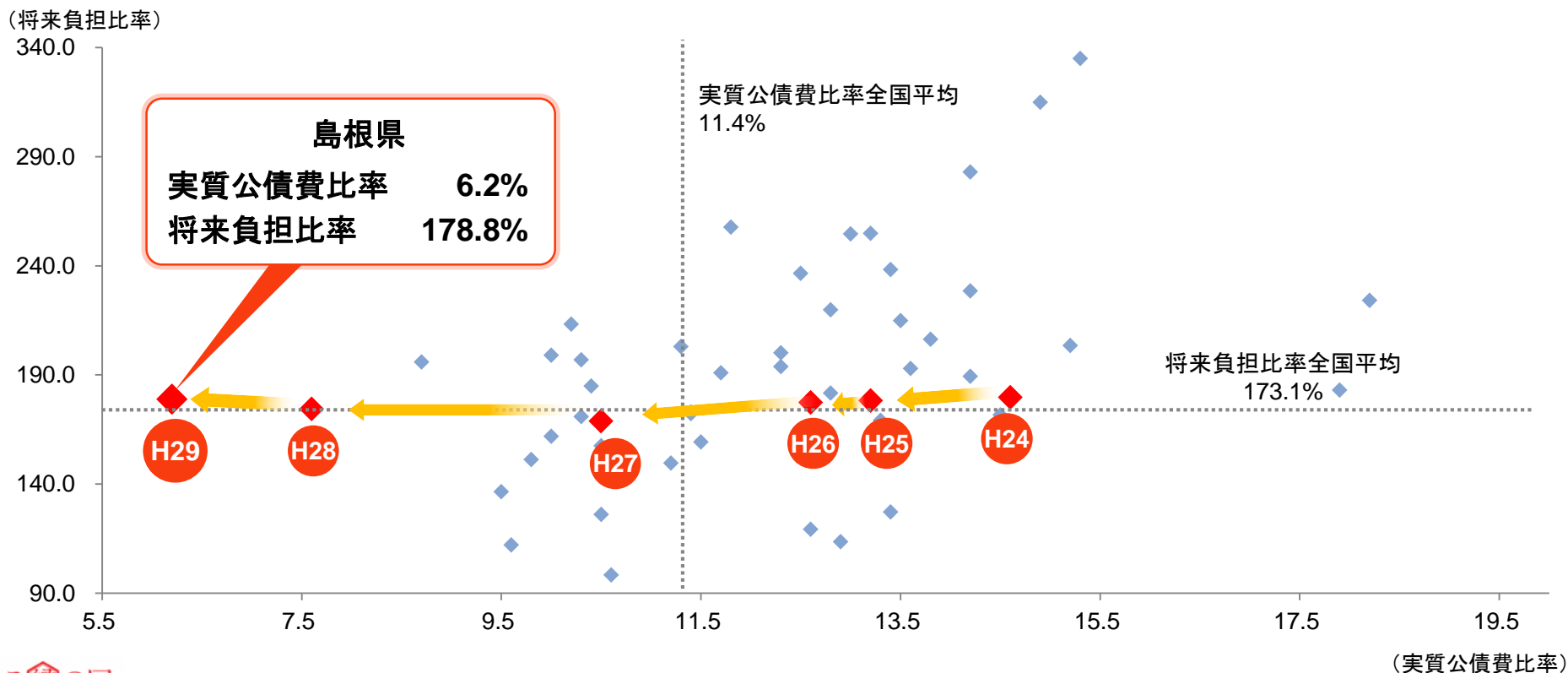
実質公債費比率

17.9%(H17) → 6.2%(H29)

将来負担比率

227.9%(H19) → 178.8%(H29)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図



公営企業決算(法適用事業)の状況

- 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置し運営
- なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率[※]は該当なし

貸借対照表(平成29年度決算)

(単位:百万円)

項 目		電 気	工業用水	水 道	宅地造成	病 院	
資産	固定資産		12,813	2,046	36,865	37	26,506
		有形固定資産	12,031	2,046	30,182		26,080
		無形固定資産	604		6,682		15
		投資	178			37	410
	宅地造成					1,466	
		完成宅地				520	
		未成宅地				946	
	流動資産		4,989	411	1,957	205	8,082
		現金及び預金	4,494	385	1,784	66	4,871
		未収金	378	16	163	139	3,034
		貯蔵品	99	5	10		108
		その他	18	4			68
	繰延勘定						
合計		17,802	2,457	38,822	1,708	34,587	
負債	固定負債		7,412	2,697	9,108	1,375	24,015
		企業債	6,791	852	7,683		19,799
		長期借入金		1,696	1,048	1,369	
		引当金	621	150	377	3	3,927
	流動負債		1,090	139	902	13	5,239
		企業債	365	56	605		2,344
		長期借入金			123		
		未払金及び未払費用	682	81	160	12	2,211
		引当金	38	2	13	1	526
		その他	5	0	1	0	157
	繰延勘定		1,624	512	11,441		2,272
	合計		10,127	3,348	21,452	1,388	31,525
	資本	資本金	6,178	398	17,483	304	26,238
剰余金			1,497	▲ 1,289	▲ 114	21	▲ 23,176
		資本剰余金	2	38	385	30	872
		利益剰余金	1,496	▲ 1,326	▲ 499	▲ 14	▲ 24,049
合計			7,675	▲ 891	17,370	320	3,062

※ 資金不足比率:
資金の不足額/事業の規模
資金の不足額(法適用企業)
流動負債-流動資産

公営企業決算(法適用事業)の状況

平成29年度決算の状況

(単位:百万円)

事業名	区分	概要	収益的収支			資本的収支			資金不足 比率(%)
			収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)	
電気事業		水力発電所13力所、風力発電所2力所、太陽光発電所4力所が稼働中	2,931	2,220	710	817	1,331	▲ 514	—
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	201	166	35	66	117	▲ 51	—
水道事業		県内6市に水道用水を供給	1,970	1,855	115	19	775	▲ 756	—
宅地造成事業		2力所の工業団地造成事業を実施	189	194	▲ 5	0	180	▲ 180	—
病院事業		県立2病院を運営 ・ 県立中央病院: 一般病床等 634床 ・ 県立こころの医療センター: 精神病床 224床	20,767	21,432	▲ 665	2,588	3,466	▲ 878	—

出資法人等の状況

- 「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
- 各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の平成29年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立時期	基本財産の額 (H30.3.31現在)		損益計算書(P/L) 正味財産増減計算書			貸借対照表(B/S)			業務概要
		金額	県出資等割合	経常収益	経常利益 (損失)額	当期利益 (損失)額	資産合計	負債合計	資本合計 又は 正味財産	
1 (公財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	569	▲ 28	▲ 28	757	190	567	「島根県立しまね海洋館」の管理運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	671	1	1	2,222	171	2,052	若年者の県内就職とUI ターンへの促進に関する事業等
3 (公財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	135	0	0	186	14	172	「島根県立男女共同参画センター」の管理運営と男女共同参画の推進等
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	418	▲ 1	▲ 1	240	44	193	「島根県立三瓶自然館」ほかの管理運営等
5 (公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	956	13	7	1,303	243	1,061	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288	78.6%	88	▲ 7	▲ 7	1,854	23	1,831	多文化共生の地域づくり、国際交流・協力に関する活動の支援等
7 (公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	252	78.4%	48	0	0	291	11	280	障害者スポーツ活動の振興および選手の強化・育成等
8 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,568	88.4%	57	0	0	1,602	34	1,568	林業担い手の確保・育成に関する事業等
9 (公社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	547	▲ 13	▲ 436	82,870	60,903	21,967	分収造林契約等による森林の造成、育成等
10 (一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	338	19	19	1,263	79	1,185	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
11 (公財)しまね産業振興財団	H 11.4	146	100.0%	1,215	▲ 22	▲ 22	2,546	1,869	677	県内産業の高度化、新たな産業の育成等に関する事業
12 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	1,291	22	22	13,285	10,724	2,561	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
13 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,771	▲ 367	▲ 367	10,039	5,515	4,524	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
14 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	92	8	8	186	5	180	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	17	▲ 2	▲ 2	443	2	442	暴力団員による不当行為の相談、被害者救済等
16 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	1,167	136	131	7,348	3,105	4,243	産業廃棄物最終処分場の管理運営等
17 (公財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	482	▲ 2	▲ 1	2,079	1,590	489	農地保有合理化、農業構造改善に関する事業等

3 財政改革の取組

財政健全化に向けた取組(H20～29)

「財政健全化基本方針」(H19年策定 → H20～29実施)

- 財政健全化に向けた改革の基本的な考え方

概ね10年後において、130億円程度の規模の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支を均衡

- 計画期間 平成20～29年度(うち集中改革期間 平成20～23年度)

- 改革のための具体的施策

行政の効率化・スリム化

事務事業の見直し

財源の確保

〔収支改善目標：H29年度250億円程度〕

目標達成

- H30年度以降の財政運営については、H29年10月に「財政運営指針」を策定

財政運営指針(H30~34)

「財政運営指針」(H29年10月策定)

● 財政運営の基本的な考え方

これまでの取組を継続しながら基金の確保や県債残高の縮減に取り組む

● 計画期間 平成30~34年度

● 目標

①財政調整基金 H29末:160億円 → H34末目標:200億円(将来的には300億円を目指す)

②通常県債残高 H29末:5,990億円 → H34末目標:5,400億円(標準財政規模の2倍以内) ※下図参照

● 取組の4つの柱

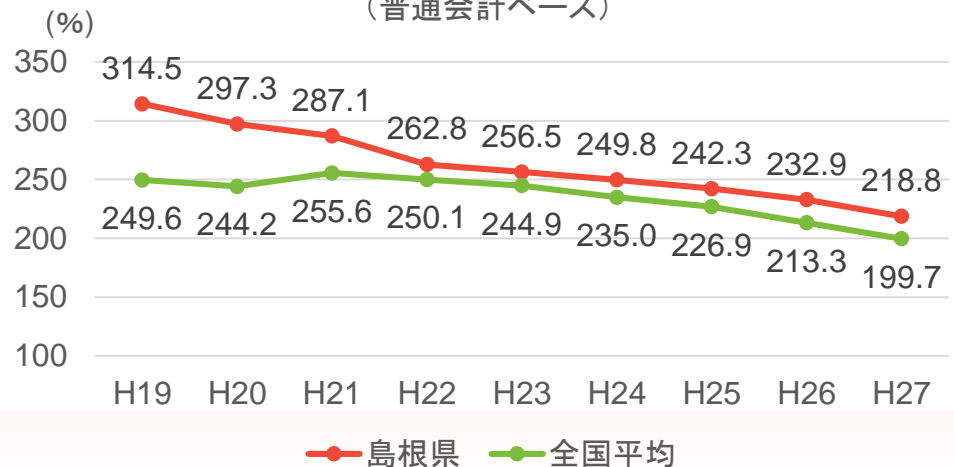
事務事業の見直しの徹底

行政の効率化・合理化の徹底

地域経済活性化などによる財源の確保

決算剰余金等を活用した財政基盤強化

標準財政規模に対する通常県債残高の割合の推移
(普通会計ベース)



4 島根県総合戦略の概要

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

- 「子育てしやすく、活力ある地方の先進県 しまね」を目指して、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」を策定（H27～31）

【基本目標1】しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

観光の振興

- 出雲大社、石見銀山、隠岐世界ジオパークなどの魅力ある地域資源を活かし、着地型観光商品の造成や観光地づくりを推進



出雲大社

企業立地の推進

- IT企業の集積を県西部や離島・中山間地域に広げるため、移住体験ツアーの実施などにより、IT個人事業主の県内での開業への支援を市町村とともに推進

地域産業の振興

- 特殊鋼メーカーの事業拡大や航空機産業等への参入を目指す活動を推進
- 県外IT技術者と県内企業の交流会、大学生・高専生等を対象にしたRuby合宿、県外IT技術者の島根県への視察ツアーを実施



Ruby合宿実習風景

雇用対策

- 若年者の県内就業を促進するため、職業相談から就職後のフォローアップまでワンストップサービスで支援

【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援

- 若い子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村への支援制度を創設
- 保育における待機児童の解消（ゼロ化）に向け、年度途中の入所希望に対応するための取組を強化

仕事と子育ての両立支援

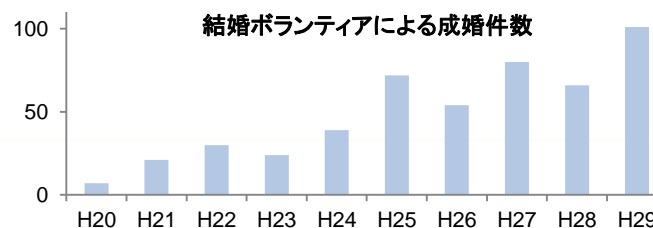
- 企業向けの奨励金や啓発等により、育児休業を取得しやすい職場づくりを推進
- 従業員の子育てを積極的に支援する企業を認定し、企業における取組を推進



子育てサークルの活動風景

結婚支援の充実

- 「しまね縁結びサポートセンター」を県東部・西部の2箇所に設置し、結婚相談や広域マッチング、市町村や企業等が行う婚活事業への支援、県外への情報発信、婚活ツアーなどを推進
- 結婚ボランティアを増員し、全ての市町村や、企業等への配置を進め、結婚相談・マッチング（お見合い）等を推進
- 平成29年度は、過去最多となる101件の成婚に成功



「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

【基本目標3】しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

移住・定住の推進

- 都市圏における「しまねUIターンフェア」や小規模な相談会の開催により、UIターン希望者が積極的な情報収集や相談ができる機会を確保
- 定住情報と求人情報などをパッケージにして提供し、UIターン希望者の円滑な就職を支援
- 県内の農山漁村での生活体験や、民家での宿泊を通じて、島根の豊かな自然、風土、歴史、文化などに触れてもらうとともに、県内の田舎を活性化させる「しまね田舎ツーリズム」を推進



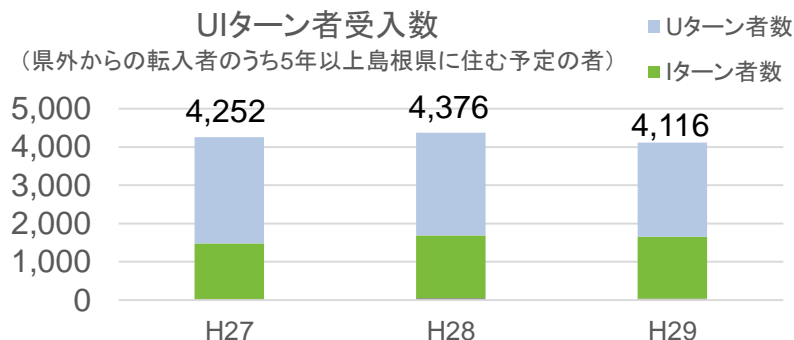
UIターン相談風景



産業体験(農業)

地域を担うひとづくり

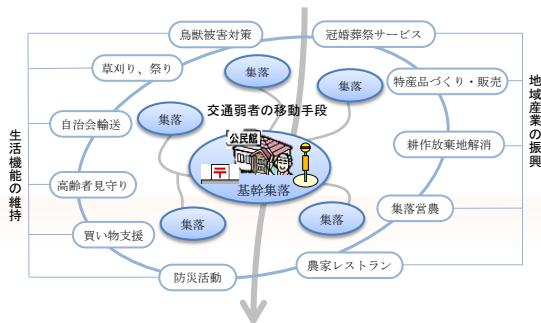
- 離島・中山間地域における高校と町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組を支援し、高校を「核」として地域の活性化を推進



【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

中山間地域・離島対策

- 地域課題の解決に向けて、住民主体の議論や取組を踏まえ、中山間地域の生活を支える地域運営の仕組みづくり(小さな拠点づくり)等を推進
- 離島航路の維持や利便性向上を図るため、引き続き船舶の運航等に対する支援を行うとともに、運航事業者による積極的なサービス向上の取組を促進



健康で安心して暮らせる地域づくり

- 医師を「呼ぶ」「育てる」「助ける」の3本柱で医師確保対策を推進
- 「県内進学への促進」、「県内就業への促進」、「離職防止」、「再就業への促進」の4本柱で看護職員の確保対策を推進
- ドクターヘリの運航、情報通信技術(まめネット)の活用等により医療機関相互及び患者をとりまくケア関係者の連携体制を充実
- 在宅医療と介護サービスの一体的な提供を図るため、地域の実情に応じた市町村による連携体制の構築を支援するとともに、介護人材を確保



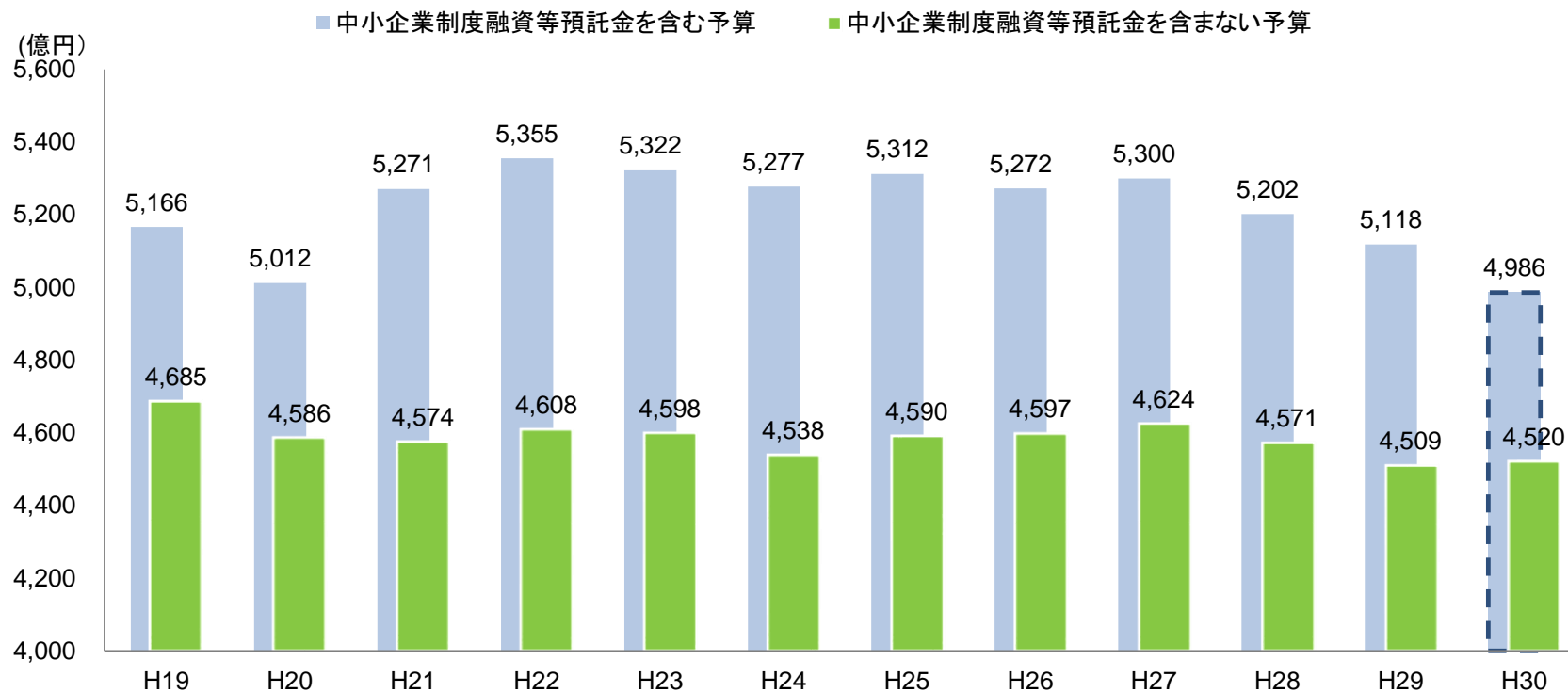
ドクターヘリ

5 当初予算の状況

一般会計当初予算の状況 (1) 推移

- 平成30年度一般会計当初予算 4,520億円(対前年比 +11億円、+0.2%)

(注)H30当初予算から中小企業制度融資等預託金を特別会計に移行したため、比較に用いるH29当初予算からこれを除いた額で比較



平成30年度当初予算の3つの柱

I. 「総合戦略」に基づく地方創生・人口減少対策

682億円

II. 安全安心な県土づくり

349億円

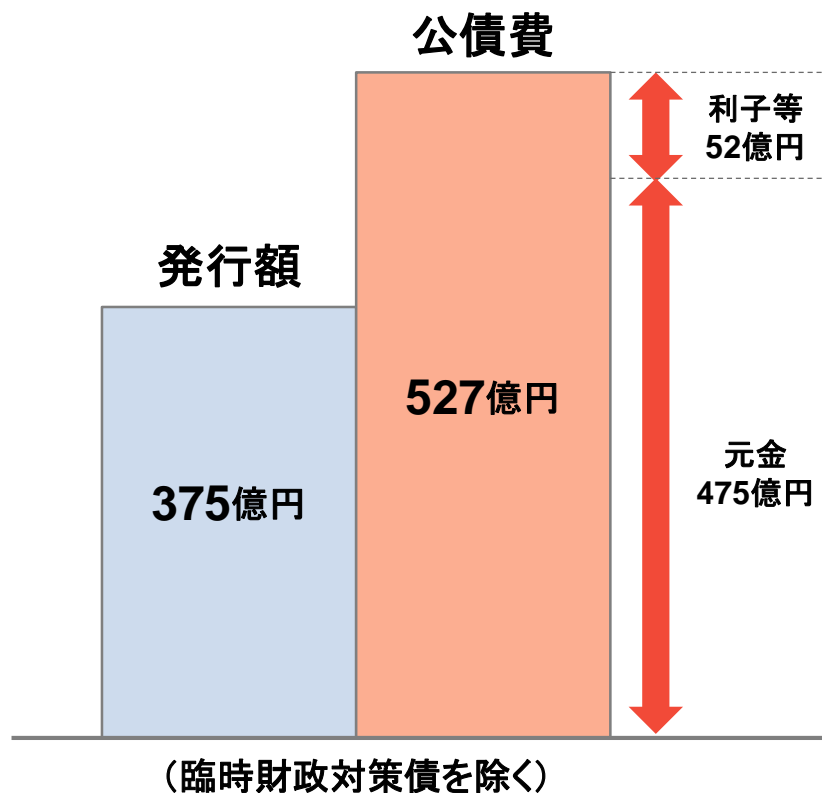
III. 生活を支える公共サービスの充実

139億円

一般会計当初予算の状況

(2) 県債発行額及び公債費

- 発行額を公債費以下に抑制(臨時財政対策債を除く)



発行額を上回る元金償還額
(臨時財政対策債を除く)

発行額	375億円
元金償還額	475億円
発行額－元金償還額	▲100億円

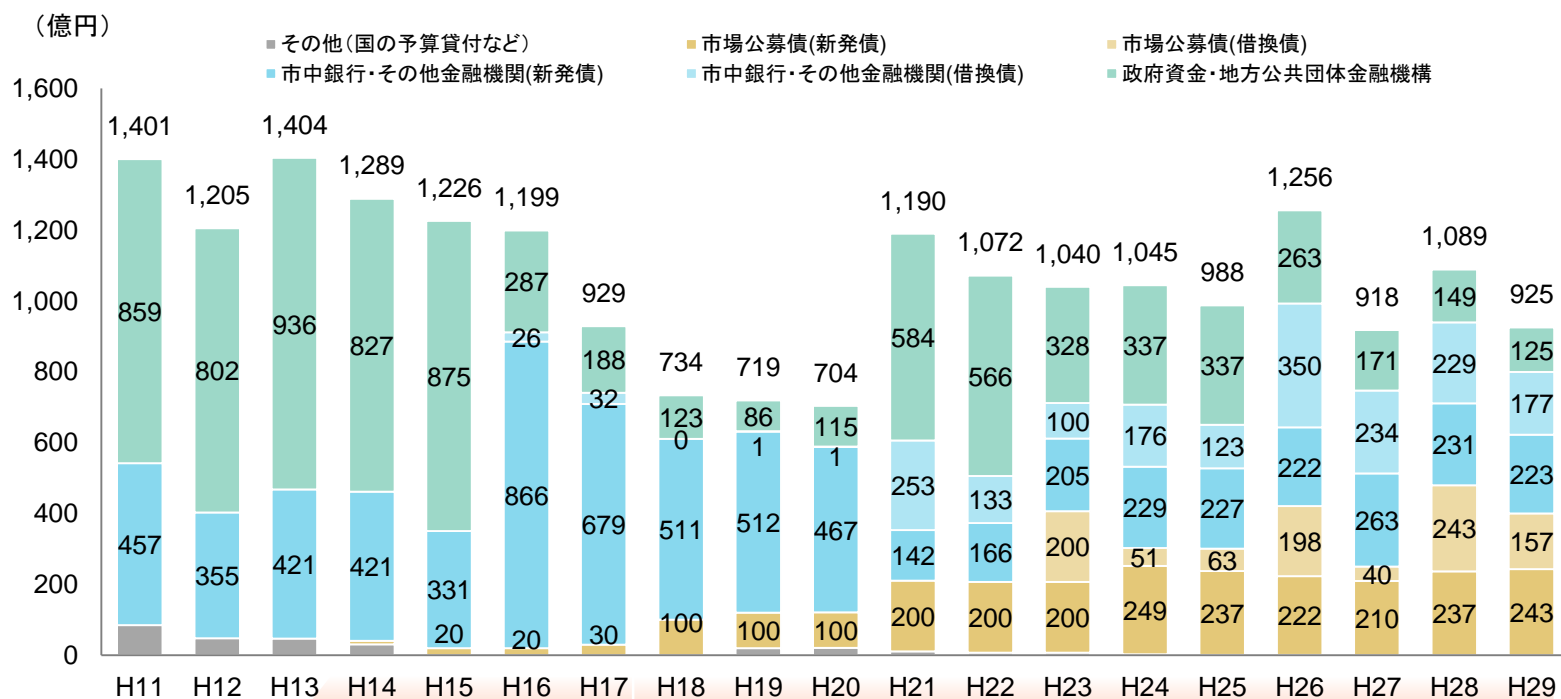
行政改革推進債や退職手当債といった、将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施

6 起債運営について

県債資金調達の推移

- 長期的・安定的資金確保のため、平成18年度から全国型市場公募債を導入
- 平成21年度から全国型市場公募債の発行額を増やしており、平成29年度は400億円を発行

借入先別県債発行額の推移(借換債を含む。)



地元金融機関引受

【新発債】
10年債 223億円

【借換債】
10年債 117億円

全国型市場公募債

【新発債】
30年債 120億円
20年債 23億円
5年債 100億円

【借換債】
20年債 157億円

住民参加型市場公募債		全国型市場公募債	
(H14) 10億円	(H15) 20億円	(H18~20) 100億円	(H24) 300億円
(H16) 20億円	(H17) 30億円	(H21~22) 200億円	(H25) 300億円
		(H23) 400億円	(H26) 420億円
			(H27) 250億円
			(H28) 480億円
			(H29) 400億円

全国型市場公募地方債の発行

平成30年度の発行実績・予定

	発行額	発行月	年限	形態
H30	150億円	9月	20年	主幹事方式
	150億円		30年定償	
	100億円	11月	5年	シ団方式

これまでの発行実績

	発行額	発行月	年限	形態
H18~20	100億円	11月	5年	シ団方式
H21	200億円	11月	5年	シ団方式
H22	200億円	11月	10年	シ団方式
H23	100億円	11月	5年	シ団方式
	100億円		10年	
	200億円	3月	5年	シ団方式
H24	100億円	11月	5年	シ団方式
	100億円		10年	
	100億円	3月	5年	シ団方式
H25	100億円	11月	5年	シ団方式
	100億円		10年	
H26	100億円	3月	5年	シ団方式
	200億円	11月	5年	シ団方式
	120億円	2月	30年	主幹事方式
H27	100億円	3月	5年	シ団方式
	150億円	9月	30年	主幹事方式
H28	100億円	11月	5年	シ団方式
	150億円	9月	20年	主幹事方式
230億円	30年			
H29	100億円	11月	5年	シ団方式
	180億円	9月	20年	主幹事方式
	120億円		30年	
	100億円	11月	5年	シ団方式

平成30年度公募公債引受シンジケート団 編成表

銀行団(4)	
山陰合同銀行	みずほ銀行
新生銀行	三井住友銀行
証券団(13)	
大和証券	SMBC日興証券
野村証券	みずほ証券
東海東京証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
岩井コスモ証券	岡三証券
ゴールドマン・サックス証券	丸三証券
あおぞら証券	SBI証券
クレディ・スイス証券	

島根県総務部財政課予算第三グループ

〒 690-8501 松江市殿町1番地

TEL:0852-22-5036 FAX:0852-22-6264

e-mail:zaisei@pref.shimane.lg.jp

URL:http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/